

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年10月30日

【中間会計期間】 第34期中(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

【会社名】 株式会社さが美

【英訳名】 SAGAMI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二 谷 貴 夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号

【電話番号】 横浜 (045)820-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理管理部長 大 澤 勤

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号

【電話番号】 横浜 (045)820-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理管理部長 大 澤 勤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日
売上高 (千円)	31,057,221	34,047,407	28,536,076	63,082,625	66,526,520
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△66,075	370,225	△1,863,102	409,783	△708,730
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△4,336,568	△1,182,820	△7,641,809	476,788	△5,165,203
純資産額 (千円)	22,771,476	26,226,524	13,820,017	27,986,480	21,879,907
総資産額 (千円)	49,399,903	50,794,334	37,967,748	51,177,559	47,171,510
1株当たり純資産額 (円)	566.50	653.00	345.70	696.60	545.63
1株当たり当期純利益 又は中間(当期)純損失 (△) (円)	△107.85	△29.45	△190.85	11.86	△128.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	51.6	36.4	54.7	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,499	1,496,823	△1,645,336	76,360	5,428,689
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△339,750	△787,920	△505,393	371,330	△2,335,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,614	△317,214	△262,896	△171,097	△3,251,321
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,433,346	5,880,832	2,914,702	5,495,218	5,333,727
従業員数 (人)	1,228 (1,855)	1,725 (1,859)	1,612 (1,888)	1,750 (1,916)	1,646 (1,852)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの中間(年間)平均雇用人員であります。

4 第33期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日
売上高 (千円)	24,525,040	23,368,887	19,998,604	50,016,916	45,651,329
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	2,591	231,056	△1,371,855	416,930	△850,163
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△3,925,642	80,945	△8,591,723	719,926	△4,493,882
資本金 (千円)	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235
発行済株式総数 (株)	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607
純資産額 (千円)	23,091,945	27,642,993	13,700,869	28,139,525	22,701,947
総資産額 (千円)	45,701,920	43,017,785	31,632,383	43,443,878	39,106,843
1株当たり純資産額 (円)	574.48	688.26	342.72	700.41	566.13
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△97.64	2.02	△214.57	17.91	△111.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	—	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	50.5	64.3	43.3	64.8	58.1
従業員数 (人)	806 (1,444)	821 (1,472)	804 (1,502)	788 (1,492)	790 (1,463)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの中間(年間)平均雇用人員であります。
4 第33期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年8月20日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
販売部門	1,283(1,747)
仕立加工部門	26(13)
管理部門	303(128)
合計	1,612(1,888)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの中間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月20日現在

従業員数(人)	804(1,502)
---------	------------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの中間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は「全ユニー労働組合さが美支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成19年8月20日現在の組合員数は886名であります。労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、景気の回復基調は続いているものの、これまで成長を牽引していた設備投資と個人消費が振るわず、減速気味となっております。

小売業界におきましては、大手百貨店の経営統合が次々に発表実施されるなど、生き残りをかけた厳しい競争が続いております。

また、きもの業界におきましては、昨年大手小売の連続倒産から巻き起こった業界への不信感やクレジット与信の厳格化の逆風から立ち直るために、「安心」「安全」なイメージの確立とともに廉価でおしゃれな商材の開発が進み、店頭への消費者の回帰が進んでおりますが、依然市場のダウントrendは継続しております。

当社グループにおきましても、特定顧客にかたよりがちな展示会の回数を減らして、お客様を店頭へ呼び戻すことを最大のテーマとして、お求め易い価格で、きもの・帯などがコーディネートされたセット商品を多数投入して新しいお客様の獲得に努めてまいりました。この結果、さが美におきましては、客単価の減少によって売上は低下いたしました。きもの事業の客数は増加に転じております。

しかし、グループの小売3社も含め、きもの売上の低下には歯止めがかかっていないため、赤字店舗を中心に上半期で26店を閉鎖いたしました。またローコスト運営の徹底を図り、連結の「販売費及び一般管理費」は前期比7.1%減となっております。

一方で、さが美のきもの事業に次ぐ第二の柱と位置づけているホームファッション事業は、上半期だけで23店の出店を行いました。ブランドの複合出店が効を奏して、計画どおりの売上を確保しており、利益面でも改善が進んでおります。

この結果、当中間連結会計期間末のさが美の店舗数は、きもの事業276店舗、ホームファッション事業92店舗、ジュエリー事業42店舗、アパレル事業31店舗で合計441店舗となっております。また、当社グループでは、東京ますいわ屋66店舗、すずのき48店舗、九州さが美25店舗を加えて580店舗となっております。

当中間連結会計期間末の売上高は、285億36百万円（前年同期比16.2%減）となりました。きもの事業の売上低下に歯止めがかからず、グループ売上高の前年比は83.8%となっております。この結果、小売4社は全て経常損失となり、経常損失は18億63百万円（前年同期は経常利益3億70百万円）となりました。さらに当社グループの「のれん」は全て減損するとともに、さが美と東京ますいわ屋につきましては共用資産の減損処理も行った結果、中間純損失は76億41百万円（前年同期は中間純損失11億82百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、期首残高より24億19百万円減少し、29億14百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ、主に仕入債務および前受金の減少による支出の増加により、△16億45百万円と前年に比べ31億42百万円の減少となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得による支出の減少等により、△5億5百万円と前年に比べ2億82百万円の増加となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の増加による収入の増加により、△2億62百万円と前年に比べ54百万円の増加となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

① 商品別売上高

商品別	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		売上高 (千円)	構成比 (%)
着物・裏地等	11,295,529	33.2	8,910,704	31.2	78.9	20,091,250	30.2
帯	4,327,481	12.7	3,489,400	12.2	80.6	8,629,560	13.0
和装小物	2,692,565	7.9	2,559,261	9.0	95.0	5,613,647	8.4
仕立加工	2,821,902	8.3	2,696,906	9.5	95.6	5,633,959	8.5
宝石	7,082,581	20.8	5,033,208	17.6	71.1	14,025,964	21.1
婦人洋品	2,499,597	7.3	2,061,719	7.2	82.5	5,538,845	8.3
雑貨	2,374,522	7.0	3,199,523	11.2	134.7	5,026,458	7.6
その他	953,226	2.8	585,349	2.1	61.4	1,966,833	2.9
合計	34,047,407	100.0	28,536,076	100.0	83.8	66,526,520	100.0

② 地区別売上高

地区別	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		売上高 (千円)	構成比 (%)
北海道・東北地区	4,034,584	11.9	3,056,440	10.7	75.8	7,629,012	11.5
関東地区	14,855,813	43.6	12,673,180	44.4	85.3	29,435,363	44.2
中部地区	7,494,650	22.0	5,814,809	20.4	77.6	14,277,620	21.5
近畿地区	3,317,817	9.7	3,193,616	11.2	96.3	6,673,241	10.0
中国地区	1,494,758	4.4	1,170,871	4.1	78.3	2,866,602	4.3
四国地区	380,773	1.1	442,867	1.5	116.3	776,744	1.2
九州地区	2,469,010	7.3	2,184,290	7.7	88.5	4,867,936	7.3
合計	34,047,407	100.0	28,536,076	100.0	83.8	66,526,520	100.0

③ 仕入実績

商品別	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)		仕入高 (千円)	構成比 (%)
着物・裏地等	4,510,165	34.9	3,733,774	31.9	82.8	7,313,629	29.2
帯	1,168,881	9.0	1,010,008	8.6	86.4	2,747,610	11.0
和装小物	1,345,801	10.4	1,290,759	11.0	95.9	2,737,217	11.0
宝石	3,061,946	23.7	2,687,197	23.0	87.8	6,144,650	24.6
婦人洋品	1,110,531	8.6	1,029,916	8.8	92.7	2,637,628	10.5
雑貨	1,203,044	9.3	1,704,027	14.6	141.6	2,582,796	10.3
その他	525,059	4.1	247,485	2.1	47.1	854,649	3.4
合計	12,925,430	100.0	11,703,170	100.0	90.5	25,018,181	100.0

(注) 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は、前中間連結会計期間においては1,667,329千円、当中間連結会計期間においては1,637,155千円(前年同期比98.2%)、前連結会計年度においては3,466,899千円であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	設備名称	所在地	設備の内容	投資額	資金調達方法	着手及び完了年月	
				総額 (千円)		着手	完了
						平成 年 月	平成 年 月
提出会社	さが美 宇部店	山口県宇部市	店舗の新設 (賃貸)	7,066	自己資金	19.2	19.2
	さが美 名取エアリ店	宮城県名取市	店舗の新設 (賃貸)	30,606	自己資金	18.12	19.2
	karako 名取エアリ店	宮城県名取市	店舗の新設 (賃貸)	19,091	自己資金	18.12	19.2
	LIVEONCE 名取エアリ店	宮城県名取市	店舗の新設 (賃貸)	19,091	自己資金	18.12	19.2
	ORANGE HOUSE 名取エアリ店	宮城県名取市	店舗の新設 (賃貸)	14,067	自己資金	18.12	19.2
	SHAZBOT 札幌オーロラタ ウン店	札幌市中央区	店舗の新設 (賃貸)	27,321	自己資金	19.2	19.2
	さが美 榛原店	静岡県牧ノ原市	店舗の新設 (賃貸)	7,482	自己資金	19.2	19.3
	karako LOVERA万代店	新潟県新潟市	店舗の新設 (賃貸)	25,674	自己資金	18.12	19.3
	ORANGE HOUSE LOVERA万代店	新潟県新潟市	店舗の新設 (賃貸)	25,674	自己資金	18.12	19.3
	さが美 けやきウオーク 前橋店	群馬県前橋市	店舗の新設 (賃貸)	29,651	自己資金	19.2	19.3
	Nuanceプラス けやきウオーク 前橋店	群馬県前橋市	店舗の新設 (賃貸)	18,729	自己資金	19.2	19.3
	SHAZBOT けやきウオーク 前橋店	群馬県前橋市	店舗の新設 (賃貸)	21,529	自己資金	19.2	19.3
	karako けやきウオーク 前橋店	群馬県前橋市	店舗の新設 (賃貸)	18,595	自己資金	19.2	19.3
	LIVEONCE けやきウオーク 前橋店	群馬県前橋市	店舗の新設 (賃貸)	18,595	自己資金	19.2	19.3
	karako 流山おおたかの 森店他31店舗	千葉県流山市他	—	457,685	自己資金	—	—
	さが美 高松店他8店舗	香川県高松市他	店舗の改修	41,053	自己資金	—	—
小計	—	—	781,915	—	—	—	
(株)九州 さが美	さが美 原サティ店	福岡県福岡市	店舗の新設 (賃貸)	16,092	自己資金	19.2	19.3
	さが美 荒尾店他1店舗	福岡県荒尾市他	店舗の改修	4,000	自己資金	—	—
	小計	—	—	20,092	—	—	—

会社名	設備名称	所在地	設備の内容	投資額	資金調達方法	着手及び完了年月	
				総額 (千円)		着手	完了
(株)東京ますいわ屋	東京ますいわ屋 京都営業所	京都府京都市	店舗の新設 (賃貸)	222	自己資金	19.2	19.3
	東京ますいわ屋 姫路ヤマトヤシ キ店他4店舗	兵庫県姫路市他	店舗の改修	29,431	自己資金	—	—
	小計	—	—	29,653	—	—	—
(株)すず のき	ユキベルファム 栄メルサ店	愛知県名古屋市	店舗の新設 (賃貸)	408	自己資金	19.3	19.3
	すずのき リバーサイド千 秋店	新潟県長岡市	店舗の新設 (賃貸)	14,177	自己資金	19.3	19.4
	すずのき ロックシティ守 谷店	茨城県守谷市	店舗の新設 (賃貸)	19,505	自己資金	19.6	19.6
	すずのき 小山店他3店舗	栃木県小山市他	店舗の改修	34,565	自己資金	—	—
	小計	—	—	68,656	—	—	—
合計		—	—	900,317	—	—	—

- (注) 1 上記新設および改修は販売促進への投資であります。
2 上記投資額には差入保証金に対する支出額を含めております。

(2) 重要な設備の新設・除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	40,834,607	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月20日	—	40,834,607	—	9,217,235	—	8,812,318

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	21,765	53.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,247	3.0
さが美共栄会	横浜市港南区下永谷6丁目2-11 株式会社さが美内	1,213	2.9
株式会社 セントラルファイナンス	名古屋市中区錦3丁目20-27	854	2.0
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目-13-1	810	1.9
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	540	1.3
ドレスナー・クラインオート証 券会社 東京支店	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデ ンタワー	497	1.2
さが美社員持株会	横浜市港南区下永谷6丁目2-11	494	1.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	411	1.0
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷3丁目33-5	364	0.8
計	—	28,197	69.0

(注) 上記のほか、自己株式が857千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 857,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,275,000	39,275	—
単元未満株式	普通株式 702,607	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607	—	—
総株主の議決権	—	39,275	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式750株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷 6-2-11	857,000	—	857,000	2.1
計	—	857,000	—	857,000	2.1

(注) 株主名簿上は当社名義であります。が、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	378	365	315	337	320	310
最低(円)	340	305	305	305	304	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成18年2月21日から平成18年8月20日まで)の中間財務諸表については、一時会計監査人たるみずず監査法人および公認会計士宮島博和氏により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の中間財務諸表についてはあずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間および前中間会計期間 一時会計監査人たるみずず監査法人および公認会計士宮島博和氏

当中間連結会計期間および当中間会計期間 あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	6,003,832		2,952,702		5,396,727	
2 受取手形及び売掛金		5,594,585		3,011,551		5,553,012	
3 たな卸資産		10,972,941		10,434,121		9,827,673	
4 繰延税金資産		949,537		9,927		159,998	
5 その他		2,267,895		2,495,480		2,213,117	
6 貸倒引当金		△ 68,412		△ 38,425		△ 38,064	
流動資産合計		25,720,379	50.6	18,865,356	49.7	23,112,464	49.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		3,456,826		1,277,209		3,392,047	
(2) 土地		4,324,627		4,079,944		4,119,011	
(3) その他		577,724		122,420		474,068	
有形固定資産合計		8,359,178	16.5	5,479,574	14.4	7,985,126	16.9
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		260,194		—		—	
(2) その他		2,142,595		37,017		1,815,641	
無形固定資産合計		2,402,789	4.7	37,017	0.1	1,815,641	3.9
3 投資その他の資産							
(1) 長期差入保証金	※2	10,136,944		9,696,066		9,654,523	
(2) 長期性預金		—		2,300,000		2,300,000	
(3) 繰延税金資産		1,124,461		5,672		—	
(4) その他		3,458,809		1,934,536		2,667,186	
(5) 貸倒引当金		△ 408,228		△ 350,475		△ 363,431	
投資その他の 資産合計		14,311,987	28.2	13,585,800	35.8	14,258,277	30.2
固定資産合計		25,073,955	49.4	19,102,391	50.3	24,059,046	51.0
資産合計		50,794,334	100.0	37,967,748	100.0	47,171,510	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		6,143,820		7,886,875		8,968,281	
2 短期借入金		4,800,000		2,900,000		2,435,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※2	3,422,745		978,002		977,703	
4 未払法人税等		154,380		150,839		154,396	
5 前受金		3,110,616		3,356,488		3,824,700	
6 賞与引当金		346,039		314,020		340,786	
7 その他		2,627,008		2,691,340		2,484,263	
流動負債合計		20,604,610	40.6	18,277,566	48.1	19,185,131	40.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,959,318		3,568,742		4,057,830	
2 繰延税金負債		—		114,529		217,038	
3 再評価に係る繰延税 金負債		85,111		85,111		85,111	
4 退職給付引当金		1,450,821		1,068,925		1,268,743	
5 その他		467,947		1,032,855		477,747	
固定負債合計		3,963,199	7.8	5,870,164	15.5	6,106,472	13.0
負債合計		24,567,809	48.4	24,147,731	63.6	25,291,603	53.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,217,235	18.2	9,217,235	24.3	9,217,235	19.5
2 資本剰余金		8,812,318	17.3	8,812,318	23.2	8,812,318	18.7
3 利益剰余金		10,315,131	20.3	△ 2,570,820	△ 6.8	5,383,426	11.4
4 自己株式		△ 246,681	△ 0.5	△ 307,077	△ 0.8	△ 268,465	△ 0.6
株主資本合計		28,098,004	55.3	15,151,656	39.9	23,144,515	49.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		528,593	1.0	207,958	0.6	386,925	0.8
2 土地再評価差額金		△ 2,400,072	△ 4.7	△ 1,539,597	△ 4.1	△ 1,651,533	△ 3.5
評価・換算差額等 合計		△ 1,871,479	△ 3.7	△ 1,331,639	△ 3.5	△ 1,264,608	△ 2.7
純資産合計		26,226,524	51.6	13,820,017	36.4	21,879,907	46.3
負債純資産合計		50,794,334	100.0	37,967,748	100.0	47,171,510	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		34,047,407	100.0	28,536,076	100.0	66,526,520	100.0
II 売上原価		14,677,259	43.1	12,753,866	44.7	29,745,556	44.7
売上総利益		19,370,147	56.9	15,782,209	55.3	36,780,964	55.3
III 営業収入		193,690	0.6	167,638	0.6	396,597	0.6
営業総利益		19,563,838	57.5	15,949,848	55.9	37,177,561	55.9
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,255,881		1,724,973		4,197,052	
2 貸倒引当金繰入額		37,108		22,341		26,232	
3 給料手当		6,901,290		6,468,312		13,932,594	
4 賞与引当金繰入額		339,489		312,320		334,526	
5 退職給付費用		145,067		120,847		290,092	
6 福利厚生費		1,096,959		1,072,313		2,138,872	
7 賃借料		3,841,341		3,878,069		7,835,353	
8 減価償却費		597,706		391,612		827,642	
9 連結調整勘定償却額		38,377		—		—	
10 のれん償却額		—		161,100		524,510	
11 その他		3,962,347	19,215,568	56.5	3,701,417	17,853,309	62.6
営業利益又は営業 損失(△)		348,270	1.0	△ 1,903,461	△ 6.7	△ 722,280	△ 1.1
V 営業外収益							
1 受取利息		7,889		37,561		41,608	
2 仕入割引		27,385		4,739		33,017	
3 受取配当金		12,626		13,633		17,984	
4 退店補償金		—		51,956		29,129	
5 その他		45,443	93,344	0.3	37,002	144,893	0.5
VI 営業外費用							
1 支払利息		46,908		53,440		93,934	
2 退店違約金		—		13,599		48,304	
3 その他		24,480	71,389	0.2	37,494	104,534	0.3
経常利益又は経常 損失(△)		370,225	1.1	△ 1,863,102	△ 6.5	△ 708,730	△ 1.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	9,077			3,793			9,077		
2 貸倒引当金戻入益		730			7,943			11,921		
3 投資有価証券売却益		110,127			—			250,914		
4 その他		6,417	126,352	0.4	—	11,737	0.0	5,252	277,166	0.4
VIII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	—			599			59,162		
2 固定資産除却損	※3	135,504			114,538			196,943		
3 投資有価証券評価損		10,202			—			13,360		
4 減損損失	※4	109,604			5,381,810			643,590		
5 子会社会計方針 変更差額		1,257,163			—			1,257,163		
6 貸倒引当金繰入額		—			—			38,900		
7 その他		43,875	1,556,351	4.6	31,480	5,528,428	19.4	32,018	2,241,139	3.3
税金等調整前中間 (当期) 純損失(△)			△1,059,772	△3.1		△ 7,379,793	△ 25.9		△ 2,672,704	△4.0
法人税、住民税 及び事業税		93,966			101,230			229,472		
法人税等調整額		29,081	123,047	0.4	160,785	262,015	0.9	2,263,026	2,492,499	3.8
中間(当期) 純損失 (△)			△1,182,820	△3.5		△ 7,641,809	△ 26.8		△ 5,165,203	△7.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	11,757,881	△ 241,829	29,545,606
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 200,878		△ 200,878
中間純損失(△)			△ 1,182,820		△ 1,182,820
自己株式の取得				△ 4,852	△ 4,852
土地再評価差額金取崩額			△ 59,051		△ 59,051
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 1,442,750	△ 4,852	△ 1,447,602
中間連結会計期間末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	10,315,131	△ 246,681	28,098,004

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高(千円)	899,997	△ 2,459,123	△ 1,559,126	27,986,480
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 200,878
中間純損失(△)				△ 1,182,820
自己株式の取得				△ 4,852
土地再評価差額金取崩額				△ 59,051
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 371,404	59,051	△ 312,353	△ 312,353
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 371,404	59,051	△ 312,353	△ 1,759,956
中間連結会計期間末残高(千円)	528,593	△ 2,400,072	△ 1,871,479	26,226,524

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	5,383,426	△ 268,465	23,144,515
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 200,502		△ 200,502
中間純損失(△)			△ 7,641,809		△ 7,641,809
自己株式の取得				△ 38,611	△ 38,611
土地再評価差額金取崩額			△ 111,935		△ 111,935
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 7,954,247	△ 38,611	△ 7,992,859
中間連結会計期間末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	△ 2,570,820	△ 307,077	15,151,656

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高(千円)	386,925	△ 1,651,533	△ 1,264,608	21,879,907
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 200,502
中間純損失(△)				△ 7,641,809
自己株式の取得				△ 38,611
土地再評価差額金取崩額				△ 111,935
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 178,966	111,935	△ 67,030	△ 67,030
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 178,966	111,935	△ 67,030	△ 8,059,890
中間連結会計期間末残高(千円)	207,958	△ 1,539,597	△ 1,331,639	13,820,017

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	11,757,881	△ 241,829	29,545,606
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 401,660		△ 401,660
当期純損失(△)			△ 5,165,203		△ 5,165,203
自己株式の取得				△ 26,636	△ 26,636
土地再評価差額金取崩額			△ 807,590		△ 807,590
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 6,374,454	△ 26,636	△ 6,401,091
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	5,383,426	△ 268,465	23,144,515

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	899,997	△ 2,459,123	△ 1,559,126	27,986,480
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 401,660
当期純損失(△)				△ 5,165,203
自己株式の取得				△ 26,636
土地再評価差額金取崩額				△ 807,590
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 513,072	807,590	294,517	294,517
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 513,072	807,590	294,517	△ 6,106,573
平成19年2月20日残高(千円)	386,925	△ 1,651,533	△ 1,264,608	21,879,907

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		△ 1,059,772	△ 7,379,793	△ 2,672,704
2 減価償却費		599,796	391,945	831,620
3 連結調整勘定償却額		38,377	—	—
4 のれん償却額		—	161,100	524,510
5 貸倒引当金の増減額		49,135	△ 12,595	△ 26,010
6 賞与引当金の増減額		55,946	△ 26,766	50,693
7 有形固定資産売却益		△ 9,077	△ 3,793	△ 9,077
8 退職給付引当金の増減額		△ 162,713	△ 199,817	△ 344,791
9 受取利息及び受取配当金		△ 20,515	△ 51,195	△ 59,592
10 支払利息		46,908	53,440	93,934
11 為替差損		6,075	5,398	2,862
12 投資有価証券評価損		10,202	—	13,360
13 投資有価証券売却益		△ 110,128	—	△ 250,914
14 有形固定資産売却損		—	599	59,162
15 有形固定資産除却損		135,504	114,538	196,943
16 減損損失		109,604	5,381,810	643,590
17 売上債権の増減額		1,199,557	2,541,460	1,232,469
18 たな卸資産の増減額		△ 711,080	△ 606,447	434,187
19 仕入債務の増減額		131,585	△ 1,081,405	2,956,045
20 未収入金の増減額		△ 95,380	—	△ 4,821
21 前受金の増減額		1,133,739	△ 468,212	1,847,823
22 その他		238,529	△ 359,529	110,348
小計		1,586,290	△ 1,539,261	5,629,637
23 利息及び配当金の受取額		14,534	51,548	33,165
24 利息の支払額		△ 46,633	△ 55,159	△ 88,767
25 法人税等の支払額		△ 57,369	△ 102,463	△ 145,346
営業活動による キャッシュ・フロー		1,496,823	△ 1,645,336	5,428,689

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II				
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		△ 586,300	△ 53,000	△ 2,144,300
2		115,900	78,000	233,901
3		△ 727,317	△ 489,653	△ 1,105,293
4		△ 132,662	△ 128,003	△ 232,787
5		72,874	39,883	197,874
6		—	△ 300,000	△ 200,000
7		—	300,000	200,000
8		131,250	3,147	548,400
9		△ 15,661	△ 10,714	△ 378,997
11		△ 105,183	△ 169,023	△ 204,434
12		532,924	363,154	1,254,009
13		△ 73,745	△ 139,184	△ 504,371
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 787,920	△ 505,393	△ 2,335,997
III				
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		—	465,000	△ 2,365,000
2		—	—	3,000,000
3		△ 111,377	△ 488,788	△ 3,457,908
4		△ 4,852	△ 38,611	△ 26,636
5		△ 200,985	△ 200,496	△ 401,777
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 317,214	△ 262,896	△ 3,251,321
IV				
現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 6,075	△ 5,398	△ 2,862
V				
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		385,614	△ 2,419,024	△ 161,491
VI				
現金及び現金同等物 の期首残高		5,495,218	5,333,727	5,495,218
VII				
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,880,832	2,914,702	5,333,727

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の6社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社すずのき 株式会社匠美 株式会社東京和裁 株式会社エス・ジー・リテイリング</p> <p>一関縫製株式会社については、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の5社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社すずのき 株式会社匠美 株式会社東京和裁</p> <p>非連結子会社1社（株式会社エス・ジー・ファッション）については、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の5社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社すずのき 株式会社匠美 株式会社東京和裁 株式会社エス・ジー・リテイリング</p> <p>については、前連結会計年度においては連結対象子会社でありましたが、当連結会計年度において清算終了しているため、清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>一関縫製株式会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社（一関縫製株式会社）および持分法を適用していない関連会社（酒井商事株式会社）は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社1社および持分法を適用していない関連会社1社（酒井商事株式会社）は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社（一関縫製株式会社）および持分法を適用していない関連会社（酒井商事株式会社）は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日) 等に関する事項	下記の会社を除く連結子 会社の中間決算日と中間連 結決算日は一致しておりま す。 連結子会社のうち株式会 社すずのきの中間決算日は 9月30日であります。当該 連結子会社については、中 間連結決算日に実施した仮 決算に基づく財務諸表を使 用しております。	連結子会社の中間決算日 と中間連結決算日は一致し ております。	連結子会社の事業年度末 日と連結決算日は一致して おります。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	<p>たな卸資産……</p> <p>商品 個別法に基づく低価法 (但し婦人用品・雑貨に ついては売価還元法に基 づく原価法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基 づく原価法</p> <p>有価証券……… 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p>	<p>たな卸資産……</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有価証券……… 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>たな卸資産……</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有価証券……… 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法 … 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 … 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失は7,958千円増加しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 … 同左</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法 … 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 … 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5—10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 …… 同左</p> <p>賞与引当金 …… 同左</p> <p>退職給付引当金 …… 同左</p>	<p>貸倒引当金 …… 同左</p> <p>賞与引当金 …… 同左</p> <p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5—10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 … 金利スワップおよび金利キャップ ・ヘッジ対象 … 借入金の支払金利 <p>ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 … 金利スワップ ・ヘッジ対象 … 借入金の支払金利 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 … 金利スワップおよび金利キャップ ・ヘッジ対象 … 借入金の支払金利 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>(売上高の計上基準)</p> <p>前連結会計年度末に連結子会社となった株式会社すずのきは、従来、契約後入金完了時に売上を計上しておりましたが、当中間連結会計期間から商品の引渡時に売上を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、連結子会社である株式会社すずのきの会計方針を当社の会計方針に統一するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は339,073千円増加し、税金等調整前中間純損失は918,090千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,226,524千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(売上高の計上基準)</p> <p>前連結会計年度末に連結子会社となった株式会社すずのきは、従来、契約後入金完了時に売上を計上しておりましたが、当連結会計年度から商品の引渡時に売上を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、連結子会社である株式会社すずのきの会計方針を当社の会計方針に統一するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失は633,201千円減少し、税金等調整前当期純損失は623,961千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,879,907千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「前受金」は、前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、負債純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前受金」は2,062,892千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「長期性預金」は前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「長期性預金」は800,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業権の減価償却費」は販売費及び一般管理費の「減価償却費」に219,711千円含まれております。</p> <p>2 「退店補償金」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「退店補償金」は7,465千円であります。</p> <p>3 「退店違約金」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「退店違約金」は2,250千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業権の減価償却費」は営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に219,711千円含まれております。</p> <p>2 「未収入金の増減額」(当中間連結会計期間△47,839千円)は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度末 (平成19年2月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,758,591千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>差入保証金 94,311千円</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 18,749千円</p> <p>長期借入金 52,638千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,879,227千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>差入保証金 81,591千円 定期預金 3,000千円 なお、定期預金については、 店舗建物賃貸借契約に伴う保証 金として担保に供しておりま す。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 19,322千円</p> <p>長期借入金 31,762千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,896,058千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>差入保証金 94,311千円 定期預金 3,000千円</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 19,023千円</p> <p>長期借入金 41,510千円</p>

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																																																																																														
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,374千円</td></tr> <tr><td>絵画</td><td>7,702千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,077千円</td></tr> </table>	土地	1,374千円	絵画	7,702千円	計	9,077千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,793千円</td></tr> </table>	建物	3,793千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,374千円</td></tr> <tr><td>絵画</td><td>7,702千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,077千円</td></tr> </table>	土地	1,374千円	絵画	7,702千円	計	9,077千円																																																																																																
土地	1,374千円																																																																																																															
絵画	7,702千円																																																																																																															
計	9,077千円																																																																																																															
建物	3,793千円																																																																																																															
土地	1,374千円																																																																																																															
絵画	7,702千円																																																																																																															
計	9,077千円																																																																																																															
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>51千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>547千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>599千円</td></tr> </table>	土地	51千円	建物	547千円	計	599千円	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>59,162千円</td></tr> </table>	土地	59,162千円																																																																																																						
土地	51千円																																																																																																															
建物	547千円																																																																																																															
計	599千円																																																																																																															
土地	59,162千円																																																																																																															
<p>※3</p>	<p>※3 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>46,295千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3,937千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>64,305千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>114,538千円</td></tr> </table>	建物	46,295千円	器具及び備品	3,937千円	撤去費用	64,305千円	計	114,538千円	<p>※3 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>83,800千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>12,287千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>100,856千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>196,943千円</td></tr> </table>	建物	83,800千円	器具及び備品	12,287千円	撤去費用	100,856千円	計	196,943千円																																																																																														
建物	46,295千円																																																																																																															
器具及び備品	3,937千円																																																																																																															
撤去費用	64,305千円																																																																																																															
計	114,538千円																																																																																																															
建物	83,800千円																																																																																																															
器具及び備品	12,287千円																																																																																																															
撤去費用	100,856千円																																																																																																															
計	196,943千円																																																																																																															
<p>※4 減損損失 (固定資産減損関係)</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失(109,604千円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・千葉県他</td></tr> <tr><td>店数</td><td>25店</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td></td><td>建物等 89,939千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>その他 19,665千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計 109,604千円</td></tr> </table>	用途	店舗	種類	建物等	地域	東京都・千葉県他	店数	25店	評価方法	使用価値		建物等 89,939千円	減損損失	その他 19,665千円		合計 109,604千円	<p>※4 減損損失 (固定資産減損関係)</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失(5,381,810千円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・大阪府他</td></tr> <tr><td>店数</td><td>27店</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>建物等 91,562千円</td></tr> <tr><td></td><td>土地 15,218千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 38,031千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>合計 144,813千円</td></tr> <tr><td>用途</td><td>全社資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>㈱さが美および ㈱東京ますいわ屋 (東京都・大阪府他)</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>建物等 2,103,206千円</td></tr> <tr><td></td><td>土地 11,169千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 2,406,600千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計 4,520,977千円</td></tr> <tr><td>用途・種類</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>地域</td><td>㈱すずのき (東京都渋谷区) ㈱東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) ㈱九州さが美 (福岡県福岡市) 他</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>のれん 716,019千円</td></tr> </table>	用途	店舗	種類	建物等	地域	東京都・大阪府他	店数	27店	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 91,562千円		土地 15,218千円		その他 38,031千円	減損損失	合計 144,813千円	用途	全社資産	種類	建物等	地域	㈱さが美および ㈱東京ますいわ屋 (東京都・大阪府他)	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 2,103,206千円		土地 11,169千円		その他 2,406,600千円		合計 4,520,977千円	用途・種類	のれん	地域	㈱すずのき (東京都渋谷区) ㈱東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) ㈱九州さが美 (福岡県福岡市) 他	評価方法	使用価値	減損損失	のれん 716,019千円	<p>※4 減損損失 (固定資産減損関係)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失(643,590千円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・大阪府他</td></tr> <tr><td>店数</td><td>70店</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>建物等 183,561千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 61,062千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計 244,624千円</td></tr> <tr><td>用途</td><td>絵画</td></tr> <tr><td>種類</td><td>その他</td></tr> <tr><td>地域</td><td>神奈川県横浜市</td></tr> <tr><td>点数</td><td>1点</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>正味売却価額</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>その他 105,700千円</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>茨城県日立市他</td></tr> <tr><td>件数</td><td>193件</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>正味売却価額</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>土地 21,454千円</td></tr> <tr><td></td><td>電話加入権 12,797千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計 34,252千円</td></tr> <tr><td>用途・種類</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>地域</td><td>㈱東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市)</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>のれん 259,014千円</td></tr> </table>	用途	店舗	種類	建物等	地域	東京都・大阪府他	店数	70店	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 183,561千円		その他 61,062千円		合計 244,624千円	用途	絵画	種類	その他	地域	神奈川県横浜市	点数	1点	評価方法	正味売却価額	減損損失	その他 105,700千円	用途	遊休資産	種類	土地等	地域	茨城県日立市他	件数	193件	評価方法	正味売却価額	減損損失	土地 21,454千円		電話加入権 12,797千円		合計 34,252千円	用途・種類	のれん	地域	㈱東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市)	評価方法	使用価値	減損損失	のれん 259,014千円
用途	店舗																																																																																																															
種類	建物等																																																																																																															
地域	東京都・千葉県他																																																																																																															
店数	25店																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
	建物等 89,939千円																																																																																																															
減損損失	その他 19,665千円																																																																																																															
	合計 109,604千円																																																																																																															
用途	店舗																																																																																																															
種類	建物等																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																															
店数	27店																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	建物等 91,562千円																																																																																																															
	土地 15,218千円																																																																																																															
	その他 38,031千円																																																																																																															
減損損失	合計 144,813千円																																																																																																															
用途	全社資産																																																																																																															
種類	建物等																																																																																																															
地域	㈱さが美および ㈱東京ますいわ屋 (東京都・大阪府他)																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	建物等 2,103,206千円																																																																																																															
	土地 11,169千円																																																																																																															
	その他 2,406,600千円																																																																																																															
	合計 4,520,977千円																																																																																																															
用途・種類	のれん																																																																																																															
地域	㈱すずのき (東京都渋谷区) ㈱東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) ㈱九州さが美 (福岡県福岡市) 他																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	のれん 716,019千円																																																																																																															
用途	店舗																																																																																																															
種類	建物等																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																															
店数	70店																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	建物等 183,561千円																																																																																																															
	その他 61,062千円																																																																																																															
	合計 244,624千円																																																																																																															
用途	絵画																																																																																																															
種類	その他																																																																																																															
地域	神奈川県横浜市																																																																																																															
点数	1点																																																																																																															
評価方法	正味売却価額																																																																																																															
減損損失	その他 105,700千円																																																																																																															
用途	遊休資産																																																																																																															
種類	土地等																																																																																																															
地域	茨城県日立市他																																																																																																															
件数	193件																																																																																																															
評価方法	正味売却価額																																																																																																															
減損損失	土地 21,454千円																																																																																																															
	電話加入権 12,797千円																																																																																																															
	合計 34,252千円																																																																																																															
用途・種類	のれん																																																																																																															
地域	㈱東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市)																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	のれん 259,014千円																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>全社資産については、当社および連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美の全社単位の営業損益が前連結会計年度、当中間連結会計期間と連続して赤字であり、当連結会計年度で黒字化することが困難であると判断し認識しております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美の収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>なお、(株)すずのきについては、当社の連結子会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該子会社株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高の全額を対象として認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美における全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>割引率は、(株)さが美は借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としており、(株)東京ますいわ屋は見積もられる将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを、将来キャッシュ・フローの見積もりに反映させたため、無リスクの割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>のれんについては、主に連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美の状況に鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>絵画については、帳簿価額に対して、鑑定評価額が著しく下落しているために認識しております。</p> <p>遊休資産は今後、利用が見込まれないために認識しております。</p> <p>のれんについては、当社グループの連結子会社である(株)東京ますいわ屋が過去2期連続営業赤字となり、収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位で、絵画については一点ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産は、個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>のれんは当社グループの連結子会社である(株)東京ますいわ屋における全社ののれんでグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>絵画の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額により算定しております。電話加入権については市場での買取価格等により算定しております。</p> <p>のれんについては見積もられる将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを、将来キャッシュ・フローの見積もりに反映させたため、無リスクの割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	658,852	12,351	—	671,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,351株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月9日 定時株主総会	普通株式	200,878	5.00	平成18年2月20日	平成18年5月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	200,817	5.00	平成18年8月20日	平成18年11月1日

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	734,081	123,669	—	857,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加	105,000株
単元未満株式の買取りによる増加	18,669株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	200,502	5.00	平成19年2月20日	平成19年5月9日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	658,852	75,229	—	734,081

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 44,000株

単元未満株式の買取りによる増加 31,229株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月9日 定時株主総会	普通株式	200,878	5.00	平成18年2月20日	平成18年5月10日
平成18年10月3日 取締役会	普通株式	200,817	5.00	平成18年8月20日	平成18年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,502	5.00	平成19年2年20日	平成19年5月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金 6,003,832千円 預入期間が3カ 月を超える定期 △123,000千円 預金 <u>5,880,832千円</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金 2,952,702千円 預入期間が3カ 月を超える定期 △38,000千円 預金 <u>2,914,702千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金 5,396,727千円 預入期間が3カ 月を超える定期 △63,000千円 預金 <u>5,333,727千円</u>

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 (器具及び 備品)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 (ソフト ウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,440,124</td> <td style="text-align: right;">839,162</td> <td style="text-align: right;">2,279,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">883,371</td> <td style="text-align: right;">485,246</td> <td style="text-align: right;">1,368,617</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">556,752</td> <td style="text-align: right;">353,916</td> <td style="text-align: right;">910,669</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,440,124	839,162	2,279,286	減価償却累計額相当額	883,371	485,246	1,368,617	中間期末残高相当額	556,752	353,916	910,669	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 (器具及び 備品)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 (ソフト ウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,247,956</td> <td style="text-align: right;">846,654</td> <td style="text-align: right;">2,094,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">496,324</td> <td style="text-align: right;">431,314</td> <td style="text-align: right;">927,638</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">582,207</td> <td style="text-align: right;">310,297</td> <td style="text-align: right;">892,505</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">169,424</td> <td style="text-align: right;">105,042</td> <td style="text-align: right;">274,466</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,247,956	846,654	2,094,611	減価償却累計額相当額	496,324	431,314	927,638	減損損失累計額相当額	582,207	310,297	892,505	中間期末残高相当額	169,424	105,042	274,466	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 (器具及び 備品)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 (ソフト ウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,154,372</td> <td style="text-align: right;">958,023</td> <td style="text-align: right;">2,112,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">499,058</td> <td style="text-align: right;">526,917</td> <td style="text-align: right;">1,025,976</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">655,313</td> <td style="text-align: right;">431,105</td> <td style="text-align: right;">1,086,419</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,154,372	958,023	2,112,396	減価償却累計額相当額	499,058	526,917	1,025,976	期末残高相当額	655,313	431,105	1,086,419
	有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計																																																															
	千円	千円	千円																																																															
取得価額相当額	1,440,124	839,162	2,279,286																																																															
減価償却累計額相当額	883,371	485,246	1,368,617																																																															
中間期末残高相当額	556,752	353,916	910,669																																																															
	有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計																																																															
	千円	千円	千円																																																															
取得価額相当額	1,247,956	846,654	2,094,611																																																															
減価償却累計額相当額	496,324	431,314	927,638																																																															
減損損失累計額相当額	582,207	310,297	892,505																																																															
中間期末残高相当額	169,424	105,042	274,466																																																															
	有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計																																																															
	千円	千円	千円																																																															
取得価額相当額	1,154,372	958,023	2,112,396																																																															
減価償却累計額相当額	499,058	526,917	1,025,976																																																															
期末残高相当額	655,313	431,105	1,086,419																																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">310,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">617,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">928,217千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	310,883千円	1年超	617,334千円	合計	928,217千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">388,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">799,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,188,404千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	388,889千円	1年超	799,514千円	合計	1,188,404千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">357,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">749,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,107,024千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	357,856千円	1年超	749,168千円	合計	1,107,024千円																																														
1年以内	310,883千円																																																																	
1年超	617,334千円																																																																	
合計	928,217千円																																																																	
1年以内	388,889千円																																																																	
1年超	799,514千円																																																																	
合計	1,188,404千円																																																																	
1年以内	357,856千円																																																																	
1年超	749,168千円																																																																	
合計	1,107,024千円																																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">222,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	222,720千円	減価償却費相当額	210,520千円	支払利息相当額	10,904千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">234,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">892,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	234,734千円	リース資産減損勘定の取崩額	一千円	減価償却費相当額	213,226千円	支払利息相当額	15,157千円	減損損失	892,505千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">424,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">401,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	424,434千円	減価償却費相当額	401,282千円	支払利息相当額	23,294千円																																										
支払リース料	222,720千円																																																																	
減価償却費相当額	210,520千円																																																																	
支払利息相当額	10,904千円																																																																	
支払リース料	234,734千円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	一千円																																																																	
減価償却費相当額	213,226千円																																																																	
支払利息相当額	15,157千円																																																																	
減損損失	892,505千円																																																																	
支払リース料	424,434千円																																																																	
減価償却費相当額	401,282千円																																																																	
支払利息相当額	23,294千円																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)						
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="582 651 903 752"> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,805千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,572千円</td> </tr> </table>	1年以内	35,766千円	1年超	24,805千円	合計	60,572千円	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>
1年以内	35,766千円							
1年超	24,805千円							
合計	60,572千円							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年8月20日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	318,770	1,175,128	856,358
その他	2,876	2,876	—
計	321,647	1,178,005	856,358

(注) 当中間連結会計期間において時価のあるその他有価証券について2,123千円の減損を行っております。

② 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社債(非上場国内債券)	6,000
合計	6,000
(2) その他有価証券 非上場株式	36,046
合計	36,046

(注) 当中間連結会計期間において時価評価されていない株式について8,079千円の減損を行っております。

当中間連結会計期間 (平成19年8月20日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	411,221	732,072	320,850
その他	—	—	—
計	411,221	732,072	320,850

② 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社債(非上場国内債券)	6,000
合計	6,000
(2) その他有価証券 非上場株式	26,082
合計	26,082

前連結会計年度（平成19年2月20日現在）

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	410,506	1,029,220	618,713
その他	3,212	3,212	—
計	413,718	1,032,432	618,713

(注) 当連結会計年度において、その他1,787千円の減損を行っております。

② 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社債（非上場国内債券）	6,000
合計	6,000
(2) その他有価証券 非上場株式	36,082
合計	36,082

(注) 当連結会計年度において時価評価されていない株式について11,572千円の減損を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年8月20日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成19年8月20日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(平成19年2月20日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	653.00円	345.70円	545.63円
1株当たり中間(当期) 純損失(△)	△29.45円	△190.85円	△128.65円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、1株当たり中 間純損失であり、また、 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、1株当たり中 間純損失であり、また、 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、1株当たり当 期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (平成19年8月20日)	前連結会計年度 (平成19年2月20日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計(千円)	26,226,524	13,820,017	21,879,907
普通株式に係る純資産額 (千円)	26,226,524	13,820,017	21,879,907
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普 通株式に係る中間連結会計期 間末の純資産額との差額の主 な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,834	40,834	40,834
普通株式の自己株式数 (千株)	671	857	734
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	40,163	39,976	40,100

2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
中間(当期) 純損失(△)(千円)	△1,182,820	△7,641,809	△5,165,203
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純損失(△)(千円)	△1,182,820	△7,641,809	△5,165,203
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,169	40,041	40,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,171,275		1,988,664		3,669,144	
2 売掛金		4,358,617		2,285,937		4,369,948	
3 たな卸資産		8,113,946		7,832,066		7,147,074	
4 繰延税金資産		837,082		—		142,261	
5 その他		1,593,780		1,686,514		1,522,243	
6 貸倒引当金		△ 1,000		△ 7,000		△ 1,000	
流動資産合計		19,073,701	44.3	13,786,182	43.6	16,849,672	43.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,838,796		752,228		2,769,731	
(2) 土地		3,349,850		3,204,744		3,238,634	
(3) その他		544,929		57,330		445,411	
有形固定資産合計		6,733,576	15.7	4,014,302	12.7	6,453,777	16.5
2 無形固定資産		928,228	2.2	—	—	899,686	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		3,861,776		3,150,000		3,200,000	
(2) 長期差入保証金		7,545,700		7,488,303		7,253,677	
(3) 長期性預金		—		2,300,000		2,300,000	
(4) 繰延税金資産		1,025,170		—		—	
(5) その他		4,500,193		1,808,482		2,563,950	
(6) 貸倒引当金		△ 650,562		△ 914,886		△ 413,921	
投資その他の 資産合計		16,282,279	37.8	13,831,898	43.7	14,903,706	38.1
固定資産合計		23,944,084	55.7	17,846,201	56.4	22,257,171	56.9
資産合計		43,017,785	100.0	31,632,383	100.0	39,106,843	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	3,216,966		5,294,037		5,978,787	
2	短期借入金	4,400,000		2,500,000		2,000,000	
3	一年内返済予定の 長期借入金	3,200,000		758,680		758,680	
4	未払法人税等	129,000		123,000		122,000	
5	前受金	1,300,325		2,083,200		2,228,578	
6	賞与引当金	250,000		235,500		241,000	
7	その他	1,700,716		1,808,579		1,594,889	
	流動負債合計	14,197,008	33.0	12,802,997	40.5	12,923,935	33.0
II 固定負債							
1	長期借入金	—		1,836,980		2,216,320	
2	繰延税金負債	—		114,529		229,831	
3	再評価に係る繰延税 金負債	85,111		85,111		85,111	
4	退職給付引当金	824,603		482,739		671,784	
5	債務保証損失引当金	—		1,781,394		—	
6	預り保証金	129,166		111,659		139,012	
7	その他	138,901		716,101		138,901	
	固定負債合計	1,177,782	2.7	5,128,516	16.2	3,480,960	8.9
	負債合計	15,374,791	35.7	17,931,514	56.7	16,404,895	41.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,217,235	21.4	9,217,235	29.1	9,217,235	23.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,812,318		8,812,318		8,812,318	
資本剰余金合計		8,812,318	20.5	8,812,318	27.9	8,812,318	22.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		655,751		655,751		655,751	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		11,000,000		5,000,000		11,000,000	
繰越利益剰余金		76,793		△ 8,351,517		△ 5,447,355	
利益剰余金合計		11,732,544	27.3	△ 2,695,766	△ 8.5	6,208,395	15.9
4 自己株式		△246,681	△0.6	△ 307,077	△ 1.0	△ 268,465	△0.7
株主資本合計		29,515,417	68.6	15,026,710	47.5	23,969,484	61.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		527,648	1.2	213,756	0.7	383,996	1.0
2 土地再評価差額金		△2,400,072	△5.6	△ 1,539,597	△ 4.9	△ 1,651,533	△4.2
評価・換算差額等 合計		△1,872,423	△4.3	△ 1,325,841	△ 4.2	△ 1,267,537	△3.2
純資産合計		27,642,993	64.3	13,700,869	43.3	22,701,947	58.1
負債純資産合計		43,017,785	100.0	31,632,383	100.0	39,106,843	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		23,368,887	100.0	19,998,604	100.0	45,651,329	100.0
II 売上原価		10,849,702	46.4	9,478,924	47.4	22,056,903	48.3
売上総利益		12,519,185	53.6	10,519,679	52.6	23,594,425	51.7
III 営業収入		241,874	1.0	237,396	1.2	519,487	1.1
営業総利益		12,761,059	54.6	10,757,076	53.8	24,113,912	52.8
IV 販売費及び一般管理費		12,661,945	54.2	12,211,022	61.1	25,108,781	55.0
営業利益又は営業損失(△)		99,114	0.4	△ 1,453,946	△ 7.3	△ 994,868	△ 2.2
V 営業外収益	※ 2	174,884	0.8	143,851	0.7	279,788	0.6
VI 営業外費用	※ 3	42,942	0.2	61,760	0.3	135,082	0.3
経常利益又は 経常損失(△)		231,056	1.0	△ 1,371,855	△ 6.9	△ 850,163	△ 1.9
VII 特別利益	※ 4	119,205	0.5	3,793	0.0	259,992	0.6
VIII 特別損失	※ 5 ※ 6	172,852	0.7	7,001,962	35.0	1,645,366	3.6
税引前中間純利益 又は税引前中間(当 期)純損失(△)		177,409	0.8	△ 8,370,024	△ 41.9	△ 2,235,536	△ 4.9
法人税、住民税 及び事業税		74,746	0.3	79,438	0.4	189,511	0.4
法人税等調整額		21,717	0.1	142,261	0.7	2,068,834	4.5
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		80,945	0.4	△ 8,591,723	△ 43.0	△ 4,493,882	△ 9.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
前事業年度末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
土地再評価差額金取崩額			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
当中間会計期間末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高(千円)	655,751	11,000,000	255,777	11,911,529	△241,829	29,699,254	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△200,878	△200,878		△200,878	
中間純利益			80,945	80,945		80,945	
土地再評価差額金取崩額			△59,051	△59,051		△59,051	
自己株式の取得					△4,852	△4,852	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△178,984	△178,984	△4,852	△183,836	
当中間会計期間末残高(千円)	655,751	11,000,000	76,793	11,732,544	△246,681	29,515,417	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高(千円)	899,394	△2,459,123	△1,559,728	28,139,525
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△200,878
中間純利益				80,945
土地再評価差額金取崩額				△59,051
自己株式の取得				△4,852
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△371,746	59,051	△312,694	△312,694
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△371,746	59,051	△312,694	△496,531
当中間会計期間末残高(千円)	527,648	△2,400,072	△1,872,423	27,642,993

当中間会計期間(自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
前事業年度末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失(△)			
土地再評価差額金取崩額			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
当中間会計期間末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高(千円)	655,751	11,000,000	△ 5,447,355	6,208,395	△ 268,465	23,969,484
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△ 200,502	△ 200,502		△ 200,502
中間純損失(△)			△ 8,591,723	△ 8,591,723		△ 8,591,723
土地再評価差額金取崩額			△ 111,935	△ 111,935		△ 111,935
自己株式の取得					△ 38,611	△ 38,611
別途積立金の取崩額		△ 6,000,000	6,000,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 6,000,000	△ 2,904,162	△ 8,904,162	△ 38,611	△ 8,942,773
当中間会計期間末残高(千円)	655,751	5,000,000	△ 8,351,517	△ 2,695,766	△ 307,077	15,026,710

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高(千円)	383,996	△ 1,651,533	△ 1,267,537	22,701,947
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 200,502
中間純損失(△)				△ 8,591,723
土地再評価差額金取崩額				△ 111,935
自己株式の取得				△ 38,611
別途積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 170,239	111,935	△ 58,304	△ 58,304
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 170,239	111,935	△ 58,304	△ 9,001,077
当中間会計期間末残高(千円)	213,756	△ 1,539,597	△ 1,325,841	13,700,869

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月20日残高(千円)	655,751	11,000,000	255,777	11,911,529	△ 241,829	29,699,254
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 401,660	△ 401,660		△ 401,660
当期純損失(△)			△ 4,493,882	△ 4,493,882		△ 4,493,882
自己株式の取得					△ 26,636	△ 26,636
土地再評価差額金取崩額			△ 807,590	△ 807,590		△ 807,590
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 5,703,133	△ 5,703,133	△ 26,636	△ 5,729,769
平成19年2月20日残高(千円)	655,751	11,000,000	△ 5,447,355	6,208,395	△ 268,465	23,969,484

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	899,394	△ 2,459,123	△ 1,559,728	28,139,525
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 401,660
当期純損失(△)				△ 4,493,882
自己株式の取得				△ 26,636
土地再評価差額金取崩額				△ 807,590
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 515,398	807,590	292,191	292,191
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 515,398	807,590	292,191	△ 5,437,577
平成19年2月20日残高(千円)	383,996	△ 1,651,533	△ 1,267,537	22,701,947

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品 個別法に基づく低価法 (但し婦人用品・雑貨については売価還元法に基づく原価法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前中間純損失は7,014千円増加しております。</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>—</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>—</p> <p>同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップおよび金利キャップ ヘッジ対象… 借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップ ヘッジ対象… 借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップおよび金利キャップ ヘッジ対象… 借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップおよび金利キャップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>
6 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、売上等にかかる消費税等と仕入等にかかる消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、売上等にかかる消費税等と仕入等にかかる消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,642,993千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,701,947千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)
	(中間貸借対照表) 「長期性預金」は、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「長期性預金」は800,000千円であります。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間会計期間末 (平成19年8月20日)	前事業年度末 (平成19年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,504,806千円	6,539,079千円	6,588,308千円
※2 担保に供している資産	—	定期預金 3,000千円 なお、上記資産については、店舗建物賃貸借契約に伴う保証金として担保に供しております。	定期預金 3,000千円 なお、上記資産については、店舗建物賃貸借契約に伴う保証金として担保に供しております。
3 保証債務	株式会社すずのきの金融機関からの借入2,500,000千円ならびに株式会社九州さが美の金融機関からの借入金100,000千円、株式会社東京ますいわ屋の買掛金のうち850,339千円に対して債務保証を行っております。	株式会社すずのきの金融機関からの借入518,605千円および買掛金等の内755,306千円ならびに株式会社東京ますいわ屋の買掛金のうち804,808千円に対して債務保証を行っております。	株式会社すずのきの金融機関からの借入2,400,000千円ならびに株式会社九州さが美の金融機関からの借入金35,000千円、株式会社東京ますいわ屋の買掛金のうち906,303千円に対して債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	202,496千円	213,050千円	454,188千円
無形固定資産	121,585千円	128,559千円	250,252千円
※2 営業外収益のうち			
受取利息	25,221千円	52,178千円	74,171千円
受取配当金	83,032千円	19,574千円	88,365千円
※3 営業外費用のうち			
支払利息	23,259千円	30,498千円	50,014千円
※4 特別利益のうち			
固定資産売却益	9,077千円	3,793千円	9,077千円
投資有価証券売却益	110,127千円	—	250,914千円
※5 特別損失のうち			
固定資産売却損	—	51千円	59,162千円
固定資産除却損	78,649千円	101,986千円	132,588千円
減損損失	94,203千円	4,542,302千円	314,607千円
債務保証損失引当金繰入額	—	1,781,394千円	—

前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																																																																																																																	
<p>※6 減損損失 (固定資産減損関係)</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失(94,203千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="98 383 474 595"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>店舗 建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・千葉県他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>21店</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物等</td> <td>75,432千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>18,770千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>合計</td> <td>94,203千円</td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p>	用途 種類	店舗 建物等		地域	東京都・千葉県他		店数	21店		評価方法	使用価値			建物等	75,432千円		その他	18,770千円	減損損失	合計	94,203千円	<p>※6 減損損失 (固定資産減損関係)</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失(4,542,302千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="518 383 893 667"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>店舗 建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>18店</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物等</td> <td>53,060千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>15,218千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>20,660千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>88,939千円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="518 667 893 920"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>全社資産 建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物等</td> <td>2,080,143千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>11,169千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>2,358,966千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>4,450,280千円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="518 920 893 1070"> <tr> <td>用途・ 種類</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>のれん</td> <td>3,083千円</td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。 全社資産については、当社の全社単位の営業損益が前事業年度、当中間会計期間と連続して赤字であり、当事業年度で黒字化することが困難であると判断し認識しております。 のれんについては、収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。 本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。 のれんについては全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p>	用途 種類	店舗 建物等		地域	東京都・大阪府他		店数	18店		評価方法	使用価値			建物等	53,060千円		土地	15,218千円		その他	20,660千円		合計	88,939千円	用途 種類	全社資産 建物等		地域	東京都・大阪府他		評価方法	使用価値			建物等	2,080,143千円		土地	11,169千円		その他	2,358,966千円		合計	4,450,280千円	用途・ 種類	のれん		地域	神奈川県		評価方法	使用価値		減損損失	のれん	3,083千円	<p>※6 減損損失 (固定資産減損関係)</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失(314,607千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="938 383 1297 636"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>店舗 建物及び器具備品等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>51店</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物等</td> <td>148,766千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>38,686千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>合計</td> <td>187,453千円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="938 636 1297 826"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>絵画 その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>1点</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>その他</td> <td>105,700千円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="938 826 1297 1016"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>遊休資産 土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>茨城県日立市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>1件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地</td> <td>21,454千円</td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。 絵画については、帳簿価額に対して、鑑定評価額が著しく下落しているために認識しております。 遊休資産については、今後、利用が見込まれないために認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については、店舗単位で、絵画については一点ごとにグルーピングしております。 遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。</p>	用途 種類	店舗 建物及び器具備品等		地域	東京都・大阪府他		店数	51店		評価方法	使用価値			建物等	148,766千円		その他	38,686千円	減損損失	合計	187,453千円	用途 種類	絵画 その他		地域	神奈川県横浜市		点数	1点		評価方法	正味売却価額		減損損失	その他	105,700千円	用途 種類	遊休資産 土地		地域	茨城県日立市		件数	1件		評価方法	正味売却価額		減損損失	土地	21,454千円
用途 種類	店舗 建物等																																																																																																																																		
地域	東京都・千葉県他																																																																																																																																		
店数	21店																																																																																																																																		
評価方法	使用価値																																																																																																																																		
	建物等	75,432千円																																																																																																																																	
	その他	18,770千円																																																																																																																																	
減損損失	合計	94,203千円																																																																																																																																	
用途 種類	店舗 建物等																																																																																																																																		
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																																		
店数	18店																																																																																																																																		
評価方法	使用価値																																																																																																																																		
	建物等	53,060千円																																																																																																																																	
	土地	15,218千円																																																																																																																																	
	その他	20,660千円																																																																																																																																	
	合計	88,939千円																																																																																																																																	
用途 種類	全社資産 建物等																																																																																																																																		
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																																		
評価方法	使用価値																																																																																																																																		
	建物等	2,080,143千円																																																																																																																																	
	土地	11,169千円																																																																																																																																	
	その他	2,358,966千円																																																																																																																																	
	合計	4,450,280千円																																																																																																																																	
用途・ 種類	のれん																																																																																																																																		
地域	神奈川県																																																																																																																																		
評価方法	使用価値																																																																																																																																		
減損損失	のれん	3,083千円																																																																																																																																	
用途 種類	店舗 建物及び器具備品等																																																																																																																																		
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																																		
店数	51店																																																																																																																																		
評価方法	使用価値																																																																																																																																		
	建物等	148,766千円																																																																																																																																	
	その他	38,686千円																																																																																																																																	
減損損失	合計	187,453千円																																																																																																																																	
用途 種類	絵画 その他																																																																																																																																		
地域	神奈川県横浜市																																																																																																																																		
点数	1点																																																																																																																																		
評価方法	正味売却価額																																																																																																																																		
減損損失	その他	105,700千円																																																																																																																																	
用途 種類	遊休資産 土地																																																																																																																																		
地域	茨城県日立市																																																																																																																																		
件数	1件																																																																																																																																		
評価方法	正味売却価額																																																																																																																																		
減損損失	土地	21,454千円																																																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>割引率は、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としております。</p> <p>のれんについては、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>絵画・装飾品等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額により算定しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	658,852	12,351	—	671,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,351株

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	734,081	123,669	—	857,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 105,000株

単元未満株式の買取りによる増加 18,669株

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	658,852	75,229	—	734,081

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 44,000株

単元未満株式の買取りによる増加 31,229株

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)			当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)			前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)					
	有形固定 資産 (器具備 品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	有形固定 資産 (器具備 品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	有形固定 資産 (器具備 品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計			
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引に係る注記	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額および中間 期末残高相当額			1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額、減損損失累 計額相当額および中 間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額および期末 残高相当額					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	取得価額 相当額	1,402,671	832,462	2,235,134	取得価額 相当額	1,196,744	839,954	2,036,698	取得価額 相当額	1,107,888	951,323	2,059,211
	減価償却 累計額 相当額	855,538	482,342	1,337,881	減価償却 累計額 相当額	467,676	426,959	894,635	減価償却 累計額 相当額	476,725	523,344	1,000,069
中間期末 残高 相当額	547,133	350,119	897,252	減損損失 累計額相 当額	547,773	310,297	858,071	期末残高 相当額	631,163	427,978	1,059,142	
				中間期末 残高 相当額	181,294	102,697	283,991					
	2 未経過リース料中間 期末残高相当額			2 未経過リース料中間 期末残高相当額			2 未経過リース料期末 残高相当額					
	1年以内	304,151千円		1年以内	379,946千円		1年以内	348,703千円				
	1年超	609,222千円		1年超	782,108千円		1年超	730,387千円				
	合計	913,373千円		合計	1,162,055千円		合計	1,079,090千円				
				リース資産減損勘定の 残高	858,071千円							
	3 支払リース料、減価償 却費相当額および支払 利息相当額			3 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当 額、支払利息相当額お よび減損損失			3 支払リース料、減価償 却費相当額および支払 利息相当額					
	支払リース料	217,700千円		支払リース料	227,856千円		支払リース料	412,613千円				
	減価償却費相当額	206,357千円		リース資産減損勘定の 取崩額	—千円		減価償却費相当額	390,778千円				
	支払利息相当額	10,558千円		減価償却費相当額	207,517千円		支払利息相当額	22,219千円				
				支払利息相当額	14,569千円							
				減損損失	858,071千円							
	4 減価償却費相当額の算 定方法			4 減価償却費相当額の算 定方法			4 減価償却費相当額の算 定方法					
	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。			同左			同左					
	5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法					
	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額と し、各期への配分方法 については、利息法に よっております。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月20日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年8月20日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年2月20日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	688.26円	342.72円	566.13円
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 (△)	2.02円	△214.57円	△111.93円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純 利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、1株当たり中間 純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、1株当たり当期 純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (平成18年8月20日)	当中間会計期間 (平成19年8月20日)	前事業年度 (平成19年2月20日)
中間貸借対照表の純資産の部 の合計(千円)	27,642,993	13,700,869	22,701,947
普通株式に係る純資産額 (千円)	27,642,993	13,700,869	22,701,947
中間貸借対照表の純資産の部 の合計額と1株当たり純資産 額の算定に用いられた普通株 式に係る中間会計期間末の純 資産額との差額の主な内訳 (千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,834	40,834	40,834
普通株式の自己株式数 (千株)	671	857	734
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	40,163	39,976	40,100

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
中間純利益又は中間(当 期)純損失(△)(千円)	80,945	△8,591,723	△4,493,882
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	80,945	△8,591,723	△4,493,882
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,169	40,041	40,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(1) 当中間会計期間末日後の状況

該当事項はありません。

(2) 中間配当

第34期（平成19年2月21日から平成20年2月20日）中間配当については、平成19年10月9日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年2月20日)平成19年3月12日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

第32期事業年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年4月6日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

第32期事業年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年5月8日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

平成19年5月10日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年4月3日 至 平成19年4月30日)平成19年5月11日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日)平成19年6月7日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日)平成19年7月5日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日)平成19年7月13日関東財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日)の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書を平成19年7月23日関東財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日)平成19年8月7日関東財務局長に提出

(11) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日)平成19年9月5日関東財務局長に提出

(12) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日)平成19年10月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月24日

株式会社さが美
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 菅原隆志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上嗣平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤直人
業務執行社員

公認会計士 宮島博和事務所

公認会計士 宮島博和

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成18年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、連結子会社である株式会社すずのきの売上高の計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士宮島博和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月24日

株式会社さが美
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月24日

株式会社さが美
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 菅原隆志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上嗣平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤直人
業務執行社員

公認会計士 宮島博和事務所

公認会計士 宮島博和

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美の平成18年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士宮島博和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月24日

株式会社さが美
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美の平成19年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。